

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【事業年度】	第183期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 有司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡本 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、社内検査の過程で、当社子会社の日本ピーシーエス株式会社において仕掛品の金額を算出する計算に誤りがあり、仕掛品の計上金額が過大であり売上原価の計上金額が過小であったことが社内の確認により判明いたしました。このため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる当該誤謬を訂正することといたしました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、2023年6月30日に提出いたしました第183期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

（1）連結経営指標等

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

（2）その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	9,721,402	9,243,040	7,657,790	8,675,032	8,841,987
経常利益 (千円)	601,513	412,190	124,975	314,615	<u>187,227</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	404,594	306,787	117,233	212,302	<u>24,593</u>
包括利益 (千円)	275,106	283,952	287,391	310,563	<u>81,850</u>
純資産額 (千円)	4,531,602	4,720,939	4,912,397	5,186,106	<u>5,199,679</u>
総資産額 (千円)	11,307,100	10,926,922	10,704,092	11,077,212	<u>10,784,740</u>
1株当たり純資産額 (円)	670.53	698.54	730.38	771.08	<u>773.10</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.87	45.39	17.43	31.57	<u>3.66</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	43.2	45.9	46.8	<u>48.2</u>
自己資本利益率 (%)	9.1	6.6	2.4	4.2	<u>0.5</u>
株価収益率 (倍)	9.8	9.8	28.6	18.5	<u>148.8</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,435	863,149	965,742	809,421	48,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△492,964	△224,488	△118,889	△192,667	17,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,107	△347,412	△473,725	△602,967	△504,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,471,545	1,762,293	2,135,399	2,148,806	1,709,463
従業員数 (名)	229	238	245	259	259
(ほか、平均臨時雇用者数)	(55)	(49)	(47)	(44)	(42)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第179期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

4 第182期の従業員数の増加は、主に日本ピーシーエス株式会社を新たに連結子会社としたためであります。

5 2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第179期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第182期の期首から適用しており、第182期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	9,721,402	9,243,040	7,657,790	8,675,032	8,841,987
経常利益 (千円)	601,513	412,190	124,975	314,615	<u>147,818</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	404,594	306,787	117,233	212,302	<u>△14,815</u>
包括利益 (千円)	275,106	283,952	287,391	310,563	<u>42,440</u>
純資産額 (千円)	4,531,602	4,720,939	4,912,397	5,186,106	<u>5,160,269</u>
総資産額 (千円)	11,307,100	10,926,922	10,704,092	11,077,212	<u>10,745,331</u>
1株当たり純資産額 (円)	670.53	698.54	730.38	771.08	<u>767.24</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	59.87	45.39	17.43	31.57	<u>△2.20</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	43.2	45.9	46.8	<u>48.0</u>
自己資本利益率 (%)	9.1	6.6	2.4	4.2	<u>△0.3</u>
株価収益率 (倍)	9.8	9.8	28.6	18.5	<u>△247.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,435	863,149	965,742	809,421	48,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△492,964	△224,488	△118,889	△192,667	17,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△27,107	△347,412	△473,725	△602,967	△504,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,471,545	1,762,293	2,135,399	2,148,806	1,709,463
従業員数 (名)	229	238	245	259	259
(ほか、平均臨時雇用者数)	(55)	(49)	(47)	(44)	(42)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 3 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第179期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
- 4 第182期の従業員数の増加は、主に日本ピーシーエス株式会社を新たに連結子会社としたためであります。
- 5 2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第179期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第182期の期首から適用しており、第182期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「中期経営計画2024」においては、最終2024年度（2025年3月期）の目標として、連結売上高100億円、連結経常利益6億円、連結ROE8.0%を掲げております。

初年度の183期（2023年3月期）は、主要取引先である自動車関連産業が半導体不足回復の遅れ等により厳しい操業状況となり、国内生産台数が低水準で推移したことに加え、原材料・燃料価格が円安の進行等もあって大幅に上昇したことなどから、連結売上高が88.4億円（最終年度目標進捗率88.4%）、連結経常利益が1.9億円（最終年度目標進捗率31.2%）、連結ROEが0.5%（最終年度目標比▲7.5ポイント）と不十分な達成状況となりました。

売上高については、特に鋳造事業において自動車産業の操業低下の影響が大きく、原材料・燃料価格等の上昇に伴う価格改定をお客さまのご理解を得ながら進めたものの、グループ全体の年度ラップ計画は未達成となりました。しかしながら、エンジニアリング事業はラップ計画を達成しており、特に工業炉事業については炉内の酸化物発生を大幅に抑えることができる新たなコンセプトの溶解兼保持炉「フリーダム」を中心に、大型案件を順調に成約・進捗しております。

経常利益については、当社単体では年度ラップ計画を達成いたしました。しかしながら、中央窯業株式会社が燃料費の高騰を主因に大幅な赤字となったことに加え、日本ピーシーエス株式会社が外注費・資材費等の上昇分を価格転嫁しきれず大きく減益となったことから、連結ではラップ計画対比大幅未達となりました。

ROEにつきましては、上記の通り経常利益が未達となったことに加え、中央窯業株式会社において大幅な赤字計上に伴い繰延税金資産の大半を取り崩したこともあって、計画を大きく下回っております。

184期（2024年3月期）は、自動車関連産業の操業回復に伴う受注増加、「フリーダム」を中心とした工業炉事業の伸長、環境・工事事業における順調な業績拡大を軸に、年度ラップ計画の達成を見込んでおります。目標の達成状況については、引き続き達否要因の分析など経営管理・フォローアップを的確に行うとともに、適切に開示してまいります。

(訂正後)

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「中期経営計画2024」においては、最終2024年度（2025年3月期）の目標として、連結売上高100億円、連結経常利益6億円、連結ROE8.0%を掲げております。

初年度の183期（2023年3月期）は、主要取引先である自動車関連産業が半導体不足回復の遅れ等により厳しい操業状況となり、国内生産台数が低水準で推移したことに加え、原材料・燃料価格が円安の進行等もあって大幅に上昇したことなどから、連結売上高が88.4億円（最終年度目標進捗率88.4%）、連結経常利益が1.4億円（最終年度目標進捗率23.3%）、連結ROEが▲0.3%（最終年度目標比▲8.3ポイント）と不十分な達成状況となりました。

売上高については、特に鋳造事業において自動車産業の操業低下の影響が大きく、原材料・燃料価格等の上昇に伴う価格改定をお客さまのご理解を得ながら進めたものの、グループ全体の年度ラップ計画は未達成となりました。しかしながら、エンジニアリング事業はラップ計画を達成しており、特に工業炉事業については炉内の酸化物発生を大幅に抑えることができる新たなコンセプトの溶解兼保持炉「フリーダム」を中心に、大型案件を順調に成約・進捗しております。

経常利益については、当社単体では年度ラップ計画を達成いたしました。しかしながら、中央窯業株式会社が燃料費の高騰を主因に大幅な赤字となったことに加え、日本ピーシーエス株式会社が外注費・資材費等の上昇分を価格転嫁しきれず大きく減益となったことから、連結ではラップ計画対比大幅未達となりました。

ROEにつきましては、上記の通り経常利益が未達となったことに加え、中央窯業株式会社において大幅な赤字計上に伴い繰延税金資産の大半を取り崩したこともあって、計画を大きく下回っております。

184期（2024年3月期）は、自動車関連産業の操業回復に伴う受注増加、「フリーダム」を中心とした工業炉事業の伸長、環境・工事事業における順調な業績拡大を軸に、年度ラップ計画の達成を見込んでおります。目標の達成状況については、引き続き達否要因の分析など経営管理・フォローアップを的確に行うとともに、適切に開示してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 経営成績に関する分析

(省略)

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動等を積極的に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は88億4千1百万円（前期比1.9%増）となりました。しかしながら、利益面では、主要取引先である自動車関連産業が半導体不足回復の遅れ等により厳しい操業状況となり、国内生産台数が低水準で推移したことに加え、原材料・燃料価格が円安の進行等もあって大幅に上昇したことなどから、厳しい結果となりました。

当社単体では、営業利益が1億9千5百万円（前期比73.2%増）、経常利益が2億9千6百万円（前期比60.1%増）となりましたが、子会社・関連会社については、中央窯業株式会社が燃料費の高騰を主因に大幅な赤字となったこと、日本ピーシーエス株式会社が外注費・資材費等の上昇分を価格転嫁しきれず大きく減益となったことに加え、正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司が中国経済低迷の影響を受けて赤字を計上し持分法投資損失が拡大したことなどにより、非常に厳しい決算となりました。

この結果、連結営業利益は1億6千2百万円（前期比36.5%減）、連結経常利益は1億8千7百万円（前期比40.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、中央窯業株式会社において繰延税金資産を5千万円取り崩し、法人税等調整額が大きく増加したこともあって、2千4百万円（前期比88.4%減）となりました。

事業セグメント別の業績は、以下の通りであります。

セグメント別では、鑄造・鉄鋼市場向けの耐火物事業の売上高は50億4千5百万円（売上高比率57.1%）と前年比0.4%増加しましたが、営業利益は2億3千1百万円と前年比4.2%減少いたしました。工業炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は27億2千6百万円（売上高比率30.8%）と前年比5.4%増加し、営業利益は3億3千5百万円と前年比17.7%増となりました。不動産事業の売上高は3億8千2百万円（売上高比率4.3%）と前年比2.5%減少し、営業利益は2億2千7百万円と前年比5.4%減少いたしました。その他事業（日本ピーシーエス株式会社の塗料循環装置事業）の売上高は6億8千7百万円（売上高比率7.8%）と前年比2.2%増加いたしました。4千3百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比3千1百万円（0.5%）増加し、66億7百万円となりました。主として、売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比3億2千4百万円（7.2%）減少し、41億7千7百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億9千2百万円（2.6%）減少し、107億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億5千1百万円（4.5%）増加し、35億3千3百万円となりました。主として、買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億5千7百万円（18.2%）減少し、20億5千1百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1千3百万円（0.3%）増加し、51億9千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は46.8%）となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は773.10円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容等

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比4億3千9百万円減少し、17億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億8千6百万円、減価償却費3億2千1百万円、売上債権の増加4億7千7百万円などにより4千8百万円の収入となりました。（前年同期は8億9百万円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少1億2千4百万円などにより1千7百万円の収入となりました。（前年同期は1億9千2百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億4千5百万円などにより5億4百万円の支出となりました。（前年同期は6億2百万円の支出）

(省略)

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

(省略)

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動等を積極的に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は88億4千1百万円（前期比1.9%増）となりました。しかしながら、利益面では、主要取引先である自動車関連産業が半導体不足回復の遅れ等により厳しい操業状況となり、国内生産台数が低水準で推移したことに加え、原材料・燃料価格が円安の進行等もあって大幅に上昇したことなどから、厳しい結果となりました。

当社単体では、営業利益が1億9千5百万円（前期比73.2%増）、経常利益が2億9千6百万円（前期比60.1%増）となりましたが、子会社・関連会社については、中央窯業株式会社が燃料費の高騰を主因に大幅な赤字となったこと、日本ピーシーエス株式会社が外注費・資材費等の上昇分を価格転嫁しきれず大きく減益となったことに加え、正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司が中国経済低迷の影響を受けて赤字を計上し持分法投資損失が拡大したことなどにより、非常に厳しい決算となりました。

この結果、連結営業利益は1億2千8百万円（前期比49.7%減）、連結経常利益は1億4千7百万円（前期比53.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、中央窯業株式会社において繰延税金資産を5千万円取り崩し、法人税等調整額が大きく増加したこともあって、1千4百万円となりました。

事業セグメント別の業績は、以下の通りであります。

セグメント別では、鑄造・鉄鋼市場向けの耐火物事業の売上高は50億4千5百万円（売上高比率57.1%）と前年比0.4%増加しましたが、営業利益は2億3千1百万円と前年比4.2%減少いたしました。工業炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は27億2千6百万円（売上高比率30.8%）と前年比5.4%増加し、営業利益は3億3千5百万円と前年比17.7%増となりました。不動産事業の売上高は3億8千2百万円（売上高比率4.3%）と前年比2.5%減少し、営業利益は2億2千7百万円と前年比5.4%減少いたしました。その他事業（日本ピーシーエス株式会社の塗料循環装置事業）の売上高は6億8千7百万円（売上高比率7.8%）と前年比2.2%増加いたしました。7千7百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比2百万円（0.0%）減少し、65億7千3百万円となりました。主として、売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比3億2千9百万円（7.3%）減少し、41億7千1百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億3千1百万円（3.0%）減少し、107億4千5百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億5千1百万円（4.5%）増加し、35億3千3百万円となりました。主として、買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億5千7百万円（18.2%）減少し、20億5千1百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2千5百万円（0.5%）減少し、51億6千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は46.8%）となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は767.24円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容等

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比4億3千9百万円減少し、17億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億4千7百万円、減価償却費3億2千1百万円、売上債権の増加4億7千7百万円などにより4千8百万円の収入となりました。（前年同期は8億9百万円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少1億2千4百万円などにより1千7百万円の収入となりました。（前年同期は1億9千2百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億4千5百万円などにより5億4百万円の支出となりました。（前年同期は6億2百万円の支出）

(省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,809	1,837,467
受取手形	399,181	361,506
電子記録債権	310,205	349,339
売掛金	1,911,564	2,261,985
契約資産	79,623	205,399
商品及び製品	459,788	502,345
仕掛品	215,727	239,232
未成工事支出金	3,918	20,004
原材料及び貯蔵品	695,894	724,310
未収入金	28,742	35,336
その他	69,010	70,350
貸倒引当金	△10	△123
流動資産合計	6,575,454	6,607,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,491,777	※1, ※2 1,402,635
機械装置及び運搬具（純額）	※1 435,926	※1 357,115
工具、器具及び備品（純額）	※1 73,262	※1 87,125
土地	※2 119,851	※2 119,851
リース資産（純額）	※1 222,710	※1 165,584
有形固定資産合計	2,343,529	2,132,311
無形固定資産		
のれん	260,794	217,647
その他	54,885	33,598
無形固定資産合計	315,679	251,245
投資その他の資産		
投資有価証券	841,920	876,281
関係会社出資金	※4 591,397	※4 570,731
繰延税金資産	294,820	255,410
保険積立金	50,345	33,584
その他	64,064	58,359
貸倒引当金	—	△339
投資その他の資産合計	1,842,548	1,794,027
固定資産合計	4,501,757	4,177,585
資産合計	11,077,212	10,784,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,540	800,471
電子記録債務	646,248	709,458
短期借入金	※2 1,311,154	※2 1,344,600
リース債務	60,637	50,801
未払法人税等	79,007	72,117
賞与引当金	158,293	185,969
役員賞与引当金	39,428	25,954
その他	※3 390,018	※3 344,425
流動負債合計	3,382,328	3,533,798
固定負債		
長期借入金	※2 1,123,900	※2 714,300
リース債務	184,729	133,927
退職給付に係る負債	791,293	800,366
役員退職慰労引当金	117,941	113,150
役員株式給付引当金	7,999	8,802
資産除去債務	104,375	104,375
その他	178,537	176,339
固定負債合計	2,508,776	2,051,262
負債合計	5,891,105	5,585,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,140,352	4,096,668
自己株式	△109,343	△109,343
株主資本合計	4,821,002	4,777,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,924	356,758
為替換算調整勘定	38,179	65,601
その他の包括利益累計額合計	365,104	422,360
純資産合計	5,186,106	5,199,679
負債純資産合計	11,077,212	10,784,740

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,809	1,837,467
受取手形	399,181	361,506
電子記録債権	310,205	349,339
売掛金	1,911,564	2,261,985
契約資産	79,623	205,399
商品及び製品	459,788	502,345
仕掛品	215,727	205,469
未成工事支出金	3,918	20,004
原材料及び貯蔵品	695,894	724,310
未収入金	28,742	35,336
その他	69,010	70,350
貸倒引当金	△10	△123
流動資産合計	6,575,454	6,573,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,491,777	※1,※2 1,402,635
機械装置及び運搬具（純額）	※1 435,926	※1 357,115
工具、器具及び備品（純額）	※1 73,262	※1 87,125
土地	※2 119,851	※2 119,851
リース資産（純額）	※1 222,710	※1 165,584
有形固定資産合計	2,343,529	2,132,311
無形固定資産		
のれん	260,794	217,647
その他	54,885	33,598
無形固定資産合計	315,679	251,245
投資その他の資産		
投資有価証券	841,920	876,281
関係会社出資金	※4 591,397	※4 565,084
繰延税金資産	294,820	255,410
保険積立金	50,345	33,584
その他	64,064	58,359
貸倒引当金	—	△339
投資その他の資産合計	1,842,548	1,788,380
固定資産合計	4,501,757	4,171,938
資産合計	11,077,212	10,745,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,540	800,471
電子記録債務	646,248	709,458
短期借入金	※2 1,311,154	※2 1,344,600
リース債務	60,637	50,801
未払法人税等	79,007	72,117
賞与引当金	158,293	185,969
役員賞与引当金	39,428	25,954
その他	※3 390,018	※3 344,425
流動負債合計	3,382,328	3,533,798
固定負債		
長期借入金	※2 1,123,900	※2 714,300
リース債務	184,729	133,927
退職給付に係る負債	791,293	800,366
役員退職慰労引当金	117,941	113,150
役員株式給付引当金	7,999	8,802
資産除去債務	104,375	104,375
その他	178,537	176,339
固定負債合計	2,508,776	2,051,262
負債合計	5,891,105	5,585,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,140,352	4,057,258
自己株式	△109,343	△109,343
株主資本合計	4,821,002	4,737,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,924	356,758
為替換算調整勘定	38,179	65,601
その他の包括利益累計額合計	365,104	422,360
純資産合計	5,186,106	5,160,269
負債純資産合計	11,077,212	10,745,331

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 8,675,032	※1 8,841,987
売上原価	※2 6,241,184	※2 6,427,395
売上総利益	2,433,848	2,414,592
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	201,748	184,668
役員報酬	143,810	140,825
給料及び手当	589,511	523,467
賞与引当金繰入額	81,907	84,265
役員賞与引当金繰入額	33,564	32,524
退職給付費用	42,106	41,319
役員退職慰労引当金繰入額	18,331	18,745
役員株式給付引当金繰入額	5,702	803
研究開発費	※3 196,275	※3 306,863
その他	865,341	918,782
販売費及び一般管理費合計	2,178,301	2,252,261
営業利益	255,547	162,330
営業外収益		
受取利息	79	32
受取配当金	22,778	31,405
受取家賃	26,801	28,432
持分法による投資利益	5,122	—
為替差益	6,122	2,958
雇用調整助成金	11,982	16,882
その他	22,278	23,390
営業外収益合計	95,165	103,102
営業外費用		
支払利息	34,792	28,709
持分法による投資損失	—	48,087
その他	1,304	1,408
営業外費用合計	36,096	78,205
経常利益	314,615	187,227
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 90
投資有価証券売却益	54,244	1,165
受取補償金	—	4,790
その他	—	80
特別利益合計	54,244	6,127
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,234	※5 2,232
投資有価証券評価損	6,734	4,332
その他	—	60
特別損失合計	7,968	6,624
税金等調整前当期純利益	360,891	186,730
法人税、住民税及び事業税	134,427	134,344
法人税等調整額	14,161	27,793
法人税等合計	148,588	162,137
当期純利益	212,302	24,593
親会社株主に帰属する当期純利益	212,302	24,593

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 8,675,032	※1 8,841,987
売上原価	※2 6,241,184	※2 6,461,158
売上総利益	2,433,848	2,380,829
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	201,748	184,668
役員報酬	143,810	140,825
給料及び手当	589,511	523,467
賞与引当金繰入額	81,907	84,265
役員賞与引当金繰入額	33,564	32,524
退職給付費用	42,106	41,319
役員退職慰労引当金繰入額	18,331	18,745
役員株式給付引当金繰入額	5,702	803
研究開発費	※3 196,275	※3 306,863
その他	865,341	918,782
販売費及び一般管理費合計	2,178,301	2,252,261
営業利益	255,547	128,568
営業外収益		
受取利息	79	32
受取配当金	22,778	31,405
受取家賃	26,801	28,432
持分法による投資利益	5,122	—
為替差益	6,122	2,958
雇用調整助成金	11,982	16,882
その他	22,278	23,390
営業外収益合計	95,165	103,102
営業外費用		
支払利息	34,792	28,709
持分法による投資損失	—	53,734
その他	1,304	1,408
営業外費用合計	36,096	83,852
経常利益	314,615	147,818
特別利益		
固定資産売却益	※4 —	※4 90
投資有価証券売却益	54,244	1,165
受取補償金	—	4,790
その他	—	80
特別利益合計	54,244	6,127
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,234	※5 2,232
投資有価証券評価損	6,734	4,332
その他	—	60
特別損失合計	7,968	6,624
税金等調整前当期純利益	360,891	147,321
法人税、住民税及び事業税	134,427	134,344
法人税等調整額	14,161	27,793
法人税等合計	148,588	162,137
当期純利益又は当期純損失(△)	212,302	△14,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	212,302	△14,815

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	212,302	24,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,249	29,834
持分法適用会社に対する持分相当額	42,011	27,421
その他の包括利益合計	※ 98,261	※ 57,256
包括利益	310,563	81,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,563	81,850

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	212,302	△14,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,249	29,834
持分法適用会社に対する持分相当額	42,011	27,421
その他の包括利益合計	※ 98,261	※ 57,256
包括利益	310,563	42,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,563	42,440

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554
会計方針の変更による累積的影響額			4,122		4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,520	85,474	3,969,014	△109,333	4,649,675
当期変動額					
剰余金の配当			△40,966		△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益			212,302		212,302
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	171,336	△10	171,326
当期末残高	704,520	85,474	4,140,352	△109,343	4,821,002

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397
会計方針の変更による累積的影響額				4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,916,518
当期変動額				
剰余金の配当				△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益				212,302
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,249	42,011	98,260	98,260
当期変動額合計	56,249	42,011	98,260	269,586
当期末残高	326,924	38,179	365,104	5,186,106

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	85,474	4,140,352	△109,343	4,821,002
当期変動額					
剰余金の配当			△68,277		△68,277
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>24,593</u>		<u>24,593</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>△43,683</u>	—	<u>△43,683</u>
当期末残高	704,520	85,474	<u>4,096,668</u>	△109,343	<u>4,777,318</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	326,924	38,179	365,104	5,186,106
当期変動額				
剰余金の配当				△68,277
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>24,593</u>
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,834	27,421	57,256	57,256
当期変動額合計	29,834	27,421	57,256	<u>13,572</u>
当期末残高	356,758	65,601	422,360	<u>5,199,679</u>

(訂正後)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	85,474	3,964,893	△109,333	4,645,554
会計方針の変更による累積的影響額			4,122		4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	704,520	85,474	3,969,014	△109,333	4,649,675
当期変動額					
剰余金の配当			△40,966		△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益			212,302		212,302
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	171,336	△10	171,326
当期末残高	704,520	85,474	4,140,352	△109,343	4,821,002

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,912,397
会計方針の変更による累積的影響額				4,122
会計方針の変更を反映した当期首残高	270,675	△3,832	266,843	4,916,518
当期変動額				
剰余金の配当				△40,966
親会社株主に帰属する当期純利益				212,302
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,249	42,011	98,260	98,260
当期変動額合計	56,249	42,011	98,260	269,586
当期末残高	326,924	38,179	365,104	5,186,106

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	85,474	4,140,352	△109,343	4,821,002
当期変動額					
剰余金の配当			△68,277		△68,277
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△14,815</u>		<u>△14,815</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>△83,093</u>	—	<u>△83,093</u>
当期末残高	704,520	85,474	<u>4,057,258</u>	△109,343	<u>4,737,909</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	326,924	38,179	365,104	5,186,106
当期変動額				
剰余金の配当				△68,277
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				<u>△14,815</u>
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,834	27,421	57,256	57,256
当期変動額合計	29,834	27,421	57,256	<u>△25,836</u>
当期末残高	356,758	65,601	422,360	<u>5,160,269</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,891	186,730
減価償却費	363,709	321,726
のれん償却額	43,146	43,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	452
受取利息及び受取配当金	△22,858	△31,438
支払利息	34,792	28,709
持分法による投資損益 (△は益)	△5,122	48,087
雇用調整助成金	△11,982	△16,882
受取補償金	—	△4,790
固定資産除却損	1,234	2,232
固定資産売却益	—	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,934	27,676
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,831	△4,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,164	△13,474
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,702	803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,782	9,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,783	△1,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,734	4,332
売上債権の増減額 (△は増加)	167,222	△477,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,563	△110,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,664	166,140
未収入金の増減額 (△は増加)	185,056	△6,594
未払費用の増減額 (△は減少)	7,885	10,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,674	△3,276
その他	△47,863	△1,807
小計	908,703	177,029
利息及び配当金の受取額	22,858	31,438
利息の支払額	△36,045	△27,988
法人税等の支払額	△98,076	△153,351
雇用調整助成金の受取額	11,982	16,882
補償金の受取額	—	4,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,421	48,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	226,965	124,998
有形固定資産の取得による支出	△122,204	△133,696
無形固定資産の取得による支出	△4,363	△4,623
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△3,881	△3,751
関係会社出資金の払込による支出	△192,360	—
投資有価証券の売却による収入	120,370	7,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,777	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,102	1,300
長期貸付金の回収による収入	480	120
保険積立金の払戻による収入	—	28,441
保険積立金の積立による支出	—	△4,436
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,667	17,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431,332	69,000
長期借入れによる収入	625,000	—
長期借入金の返済による支出	△613,491	△445,154
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△40,966	△68,109
リース債務の返済による支出	△72,167	△60,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,967	△504,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,408	△439,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,399	2,148,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,148,806	※1 1,709,463

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360,891	147,321
減価償却費	363,709	321,726
のれん償却額	43,146	43,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	452
受取利息及び受取配当金	△22,858	△31,438
支払利息	34,792	28,709
持分法による投資損益 (△は益)	△5,122	53,734
雇用調整助成金	△11,982	△16,882
受取補償金	—	△4,790
固定資産除却損	1,234	2,232
固定資産売却益	—	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,934	27,676
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,831	△4,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,164	△13,474
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,702	803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,782	9,073
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,783	△1,165
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,734	4,332
売上債権の増減額 (△は増加)	167,222	△477,656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,563	△76,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,664	166,140
未収入金の増減額 (△は増加)	185,056	△6,594
未払費用の増減額 (△は減少)	7,885	10,451
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,674	△3,276
その他	△47,863	△1,807
小計	908,703	177,029
利息及び配当金の受取額	22,858	31,438
利息の支払額	△36,045	△27,988
法人税等の支払額	△98,076	△153,351
雇用調整助成金の受取額	11,982	16,882
補償金の受取額	—	4,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,421	48,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	226,965	124,998
有形固定資産の取得による支出	△122,204	△133,696
無形固定資産の取得による支出	△4,363	△4,623
無形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△3,881	△3,751
関係会社出資金の払込による支出	△192,360	—
投資有価証券の売却による収入	120,370	7,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,777	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,102	1,300
長期貸付金の回収による収入	480	120
保険積立金の払戻による収入	—	28,441
保険積立金の積立による支出	—	△4,436
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,667	17,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△431,332	69,000
長期借入れによる収入	625,000	—
長期借入金の返済による支出	△613,491	△445,154
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△40,966	△68,109
リース債務の返済による支出	△72,167	△60,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,967	△504,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,408	△439,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,399	2,148,806
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,148,806	※1 1,709,463

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

※1～※3 (省略)

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社出資金	591,397千円 (省略)	<u>570,731千円</u>

(訂正後)

※1～※3 (省略)

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社出資金	591,397千円 (省略)	<u>565,084千円</u>

(金融商品関係)

(訂正前)

1. (省略)
2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	751,000	751,000	—
資産計	751,000	751,000	—
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,569,054	1,562,123	△6,931
負債計	1,569,054	1,562,123	△6,931
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	785,361	785,361	—
資産計	785,361	785,361	—
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,123,900	1,116,884	△7,015
負債計	1,123,900	1,116,884	△7,015
デリバティブ取引	—	—	—

(*)1 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*)2 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
投資有価証券 (非上場株式)	90,920	90,920
関係会社出資金	591,397	<u>570,731</u>

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,401,809	—	—	—
受取手形	399,181	—	—	—
売掛金	1,911,564	—	—	—
電子記録債権	310,205	—	—	—
合計	5,022,759	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,837,467	—	—	—
受取手形	361,506	—	—	—
売掛金	2,261,985	—	—	—
電子記録債権	349,339	—	—	—
合計	4,810,299	—	—	—

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	866,000	—	—	—	—	—
長期借入金	445,154	409,600	281,900	208,000	132,000	92,400
合計	1,311,154	409,600	281,900	208,000	132,000	92,400

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	935,000	—	—	—	—	—
長期借入金	409,600	281,900	208,000	132,000	82,400	10,000
合計	1,344,600	281,900	208,000	132,000	82,400	10,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	751,000	—	—	751,000

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	785,361	—	—	785,361

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内 返済予定分を含む）	—	1,562,123	—	1,562,123

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内 返済予定分を含む）	—	1,116,884	—	1,116,884

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(訂正後)

1. (省略)
2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	751,000	751,000	—
資産計	751,000	751,000	—
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,569,054	1,562,123	△6,931
負債計	1,569,054	1,562,123	△6,931
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	785,361	785,361	—
資産計	785,361	785,361	—
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,123,900	1,116,884	△7,015
負債計	1,123,900	1,116,884	△7,015
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	90,920	90,920
関係会社出資金	591,397	<u>565,084</u>

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,401,809	—	—	—
受取手形	399,181	—	—	—
売掛金	1,911,564	—	—	—
電子記録債権	310,205	—	—	—
合計	5,022,759	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,837,467	—	—	—
受取手形	361,506	—	—	—
売掛金	2,261,985	—	—	—
電子記録債権	349,339	—	—	—
合計	4,810,299	—	—	—

（注2）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	866,000	—	—	—	—	—
長期借入金	445,154	409,600	281,900	208,000	132,000	92,400
合計	1,311,154	409,600	281,900	208,000	132,000	92,400

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	935,000	—	—	—	—	—
長期借入金	409,600	281,900	208,000	132,000	82,400	10,000
合計	1,344,600	281,900	208,000	132,000	82,400	10,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	751,000	—	—	751,000

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	785,361	—	—	785,361

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内 返済予定分を含む）	—	1,562,123	—	1,562,123

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内 返済予定分を含む）	—	1,116,884	—	1,116,884

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	33,812千円	31,127千円
役員株式給付引当金	2,449	—
退職給付に係る負債	343,625	359,801
貸倒引当金	3	141
賞与引当金	50,378	58,769
ゴルフ会員権評価損	15,041	15,040
株式評価損	4,920	3,908
関係会社出資金評価損	8,387	8,387
棚卸資産評価損	19,884	23,755
未払事業税	8,009	2,640
資産除去債務	32,975	33,469
税務上の繰越欠損金(注) 2	61,296	86,058
その他	41,449	23,023
繰延税金資産小計	622,228	646,118
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△61,296	△79,011
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△98,463	△136,373
評価性引当額合計(注) 1	△159,759	△215,385
繰延税金資産合計	462,469	430,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143,226	△154,843
保険積立金	△2,125	△850
資産除去債務に対応する除去費用	△22,298	△19,009
留保利益	—	△891
繰延税金負債合計	△167,649	△175,594
繰延税金資産(負債)の純額	294,820	255,410

(注) 1. 前連結会計年度と比較し、評価性引当額が55,627千円増加しております。主な内容は、中央窯業株式会社において繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(※)	—	—	—	—	—	61,296	61,296
評価性引当額	—	—	—	—	—	△61,296	△61,296
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	<u>86,058</u>	<u>86,058</u>
評価性引当額	—	—	—	—	—	<u>△79,011</u>	<u>△79,011</u>
繰延税金資産	—	—	—	—	—	7,046	7,046

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	<u>1.7</u>
のれん償却額	3.7	<u>7.1</u>
役員賞与	3.0	<u>5.8</u>
住民税均等割	1.2	<u>2.2</u>
評価性引当額の増減	4.3	<u>29.8</u>
持分法投資損益	△0.4	<u>7.9</u>
税額控除	△4.2	<u>0.3</u>
連結子会社の税率差異	1.7	<u>0.3</u>
その他	0.5	<u>1.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	<u>86.8</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	33,812千円	31,127千円
役員株式給付引当金	2,449	—
退職給付に係る負債	343,625	359,801
貸倒引当金	3	141
賞与引当金	50,378	58,769
ゴルフ会員権評価損	15,041	15,040
株式評価損	4,920	3,908
関係会社出資金評価損	8,387	8,387
棚卸資産評価損	19,884	23,755
未払事業税	8,009	2,640
資産除去債務	32,975	33,469
税務上の繰越欠損金(注) 2	61,296	97,190
その他	41,449	23,290
繰延税金資産小計	622,228	657,521
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△61,296	△90,143
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△98,463	△136,373
評価性引当額合計(注) 1	△159,759	△226,517
繰延税金資産合計	462,469	431,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143,226	△154,843
保険積立金	△2,125	△850
資産除去債務に対応する除去費用	△22,298	△19,009
留保利益	—	△891
繰延税金負債合計	△167,649	△175,594
繰延税金資産(負債)の純額	294,820	255,410

(注) 1. 前連結会計年度と比較し、評価性引当額が66,759千円増加しております。主な内容は、中央窯業株式会社において繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、繰延税金資産を取り崩したことによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	61,296	61,296
評価性引当額	—	—	—	—	—	△61,296	△61,296
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	<u>97,190</u>	<u>97,190</u>
評価性引当額	—	—	—	—	—	<u>△90,143</u>	<u>△90,143</u>
繰延税金資産	—	—	—	—	—	7,046	7,046

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	<u>2.2</u>
のれん償却額	3.7	<u>9.0</u>
役員賞与	3.0	<u>7.3</u>
住民税均等割	1.2	<u>2.8</u>
評価性引当額の増減	4.3	<u>40.6</u>
持分法投資損益	△0.4	<u>11.2</u>
税額控除	△4.2	<u>0.4</u>
連結子会社の税率差異	1.7	<u>0.4</u>
その他	0.5	<u>5.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	<u>110.1</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. ～ 2. (省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,023,430	2,586,121	392,252	8,001,803	673,229	8,675,032	—	8,675,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,000	—	—	94,000	—	94,000	△94,000	—
計	5,117,431	2,586,121	392,252	8,095,804	673,229	8,769,033	△94,000	8,675,032
セグメント利益	241,281	285,289	240,389	766,960	33,477	800,438	△544,891	255,547
セグメント資産	4,985,893	1,640,527	1,317,622	7,944,042	758,508	8,702,550	2,374,662	11,077,212
その他の項目								
減価償却費	239,724	3,780	87,848	331,353	4,432	335,786	27,922	363,709
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	21,334	43,146	—	43,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,953	705	4,525	209,183	—	209,183	255	209,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△544,891千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,374,662千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,045,570	2,726,182	382,339	8,154,092	687,895	8,841,987	—	8,841,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,457	—	—	100,457	—	100,457	△100,457	—
計	5,146,027	2,726,182	382,339	8,254,550	687,895	8,942,445	△100,457	8,841,987
セグメント利益	231,080	335,840	227,517	794,438	<u>△43,274</u>	<u>751,164</u>	△588,833	<u>162,330</u>
セグメント資産	4,710,555	<u>1,848,397</u>	1,240,515	<u>7,799,467</u>	<u>860,711</u>	<u>8,660,178</u>	2,124,562	<u>10,784,740</u>
その他の項目								
減価償却費	198,845	3,682	85,040	287,568	5,096	292,664	29,061	321,726
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	21,334	43,146	—	43,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,954	678	9,541	82,174	3,406	85,581	4,623	90,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△588,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,124,562千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

1. ～ 2. (省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,023,430	2,586,121	392,252	8,001,803	673,229	8,675,032	—	8,675,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,000	—	—	94,000	—	94,000	△94,000	—
計	5,117,431	2,586,121	392,252	8,095,804	673,229	8,769,033	△94,000	8,675,032
セグメント利益	241,281	285,289	240,389	766,960	33,477	800,438	△544,891	255,547
セグメント資産	4,985,893	1,640,527	1,317,622	7,944,042	758,508	8,702,550	2,374,662	11,077,212
その他の項目								
減価償却費	239,724	3,780	87,848	331,353	4,432	335,786	27,922	363,709
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	21,334	43,146	—	43,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,953	705	4,525	209,183	—	209,183	255	209,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△544,891千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,374,662千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	耐火物	エンジニア リング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,045,570	2,726,182	382,339	8,154,092	687,895	8,841,987	—	8,841,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	100,457	—	—	100,457	—	100,457	△100,457	—
計	5,146,027	2,726,182	382,339	8,254,550	687,895	8,942,445	△100,457	8,841,987
セグメント利益又は損失（△）	231,080	335,840	227,517	794,438	<u>△77,036</u>	<u>717,401</u>	△588,833	<u>128,568</u>
セグメント資産	4,710,555	<u>1,842,750</u>	1,240,515	<u>7,793,819</u>	<u>826,948</u>	<u>8,620,768</u>	2,124,562	<u>10,745,331</u>
その他の項目								
減価償却費	198,845	3,682	85,040	287,568	5,096	292,664	29,061	321,726
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	21,334	43,146	—	43,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,954	678	9,541	82,174	3,406	85,581	4,623	90,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△588,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,124,562千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	771.08円	1株当たり純資産額	<u>773.10円</u>
1株当たり当期純利益金額	31.57円	1株当たり当期純利益金額	<u>3.66円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

また、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	212,302	<u>24,593</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	212,302	<u>24,593</u>
期中平均株式数(千株)	6,725	6,725

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,186,106	<u>5,199,679</u>
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,186,106	<u>5,199,679</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,725	6,725

(訂正後)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	771.08円	1株当たり純資産額	767.24円
1株当たり当期純利益金額	31.57円	1株当たり当期純損失(△)	△2.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

また、「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102,000株、当連結会計年度102,000株)。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	212,302	△14,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	212,302	△14,815
期中平均株式数(千株)	6,725	6,725

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,186,106	5,160,269
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,186,106	5,160,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,725	6,725

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,201,996	4,285,733	6,405,529	8,841,987
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	91,626	<u>128,473</u>	<u>225,822</u>	<u>186,730</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	46,753	<u>64,097</u>	<u>128,119</u>	<u>24,593</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.95	<u>9.53</u>	<u>19.05</u>	<u>3.66</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	6.95	<u>2.58</u>	<u>9.52</u>	<u>△15.39</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,201,996	4,285,733	6,405,529	8,841,987
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	91,626	<u>105,595</u>	<u>205,709</u>	<u>147,321</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	46,753	<u>41,219</u>	<u>108,005</u>	<u>△14,815</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.95	<u>6.13</u>	<u>16.06</u>	<u>△2.20</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	6.95	<u>△0.47</u>	<u>9.93</u>	<u>△18.26</u>